

■論文題目	地産地消による学校給食の供給システムに関する一考察		
■氏名(学籍番号)	石川駿(0412021006)		
■指導教員	新田義修	■所属コース	経済・経営コース
■キーワード	学校給食	地産地消	

1. はじめに

1)問題意識

近年、日本では長期的な食料自給率の低下が深刻な問題として取り上げられている。2018年度のカロリーベース食料自給率は37%と過去最低水準であり、主要国と比較しても著しく低い水準にある。この状況は、食料の安定供給や食料安全保障の観点から大きな懸念を引き起こしている。こうした背景の中で、地産地消は食料自給率の観点から注目されている。輸送コストの削減といった環境面のメリットだけでなく、生産されたものを地域内で消費することで地域経済の活性化にもつながる。

その中で、学校給食は地産地消において重要な役割を持つとされている。学校給食が地域農業の需要を生み出し、生産者の持続可能性が高まるのではないかと推測される。本研究では、安定した学校給食への供給システムの条件や、課題について明らかにし、学校給食の可能性について検討する。

2)既存研究の整理

片岡(2005)は、学校給食における地場産農産物の活用から望まれる主な効果を地産地消効果、流通経路創出効果、食農教育効果の3つに分類した。課題としては、学校給食に納入する農家の「好意」に支えられている面が大きいことを指摘していた。学校給食に関わる行政や組合などが相互理解を深めた上で、価格や配送などでバックアップしていくことが重要であると結論づけた。藤科・下館・小沢(2017)らは、学校給食へ農産物を納入する場合、副業的な位置付けになっている農家が多いことを示した。学校給食へ地場産農産物を納入して得ることができる売上高は農業収入全体のごく一部でしかなく、農家の子供たちに安全な食べ物を届けたいという思いが大きかった。

3)仮説の設定

先行研究から地産地消による学校給食の供給システムに関する5つの仮説を立てた。1つ目が「学校給食に対する方針」、2つ目が「キーパーソンが存在」、3つ目が「キーパーソンに応じる栄養士の存在」、4つ目が「生産者にメリットがあること」、5つ目が「それらに応じる行政との連携」である。この仮説があてはまるかどうか分析を通して、考察を行う。

2. 分析手法

以上を分析するため、まず、滝沢市と矢巾町を事例として学校給食に関する聞き取り調査を行う。つぎに、事例対象を比較しながら、仮説やその他の取り組みに関して考察を行う。

3. 調査結果

滝沢市に関しては、学校給食センターと地元の生産者で組織したグループとでやり取りを行っていた。栄養教諭が給食の献立づくりを開始する。献立ができ次第、組合業者とは別に滝沢市の学校給食に食材を供給する農家組織である「滝沢市学校給食食材生産供給組合」(以下、供給組合)の方に品目と量を注文する。その後、供給組合は所属している農家へ注文の内容を伝え、農家間で納入可能な品目や量について調整を行う。調整した内容を給食センターへ報告を行い、1ヵ月前までに全体の調整が完了するようになっている。そして、前日から当日にかけて納入する予定の農家が給食センターにある冷蔵庫の方へ配達を行い、当日にそれらを調理すること給食が完成する。つぎに、給食センター側が地元食材のどの点を評価しているかについて調査した。給食センターは、高品質なものを安定的に供給してくれる点を評価していた。これにより、子供たちに満足度の高い給食を提供することを可能にしている。一方で、農家にとって学校給食はどのような位置付けなのかについても聞き取りを行った。第一に、地域の子供に食べさせたい、農業に興味を持ってもらいたいという思いが強かった。地場産農産物を通した食育や教育的側面について評価

をしていた。

矢巾町に関しては、学校給食センターと地元の青果業者がやり取りを行っていた。2 ヶ月前から栄養教諭が給食の献立づくりを開始し、栄養価の計算・食材の見積もりを行う。給食の献立ができ次第、業者の選定を行う。その後、献立表、指示書、発注書の作成を行う。ここまでの流れが大体 1 ヶ月前までに終わる。納入に関して、生産者の方に直接納めてもらうわけではなく、地元の業者を通じて納める形となる。もし、町内野菜が不足している場合は、業者の方で別のチャンネルに変えて数量を満たすようにしている。つぎに、給食センター側が地場産農産物のどの点を評価しているかについて聞き取りを行った。給食センターは、地産地消率を上げられる点を評価していた。

4. 考察

○学校給食に対する方針

国レベルの大きなものから、市町村レベルの小さなものまで存在した。地産地消の位置付けが示されており、消費の拡大のため利害関係者の連携強化が強調されていた。

○キーパーソンの存在

聞き取り調査を行う前までは、特定の人物がいると考えていたが、滝沢市と矢巾町においてはそのような特定の人物がいるかわからなかった。その代わり、キーパーソンが行うような役割を給食センターが担っていた。給食センター側が地元の納入主体と連携を密に行い何年もそれを維持し続けていた。

○キーパーソンに応じる栄養士の存在

どちらの栄養士も地産地消による学校給食に積極的に取り組んでいた。これから先も関係の維持を望んでおり、地場産農産物に対してよい印象を持っていた。地産地消による学校給食に積極的に取り組む栄養士の役割はとても大きいと考えられる。

○生産者にメリットがあること

生産者は、子供たちに農業に興味を持ってもらいたい、地域の子供に食べさせたいという思いを持っていた。学校給食は地域貢献の手段の位置付けが強く、現状では金銭的なメリットを感じることは少なく、学校給食によって生まれる効果の方がメリットとして大きいと考えられる。

○それらに応じる行政との連携

給食センター自体を教育委員会が運営しており、別の行政機関との連携というよりも、行政の対応が重要という印象を持った。

5. 結論

地場産農産物の安定供給には現場で働く人々の地産地消に対する熱意が必要である。学校給食とのかかわり方はさまざまであり、それぞれの役割の中で地産地消とのつながりを見出し、広げていくことが求められる。給食センターにおいては、栄養士は数年で違う給食センターや学校などに異動、職員に関しては数年で違う部署への異動となる。長期的に専門的な育成を行うことは難しい。その結果、人が変わるタイミングでこれまでに築いた生産者との関係や、地域内の農産物に関する情報が消える可能性もある。したがって、長期的な地場産農産物の安定供給システムの構築には、人が変わっても大丈夫なような情報の保存、共有、そして引継ぎがとても重要となってくると考えられる。

<参考文献>

・片岡美喜(2005):「地場産農産物を活用した学校給食の取組と効果に関する一考察」 農林業問題 41 巻 2 号 p. 259-271

・山田浩子・八木洋憲・松宮朝:「JA 仲介による都市近郊地域の学校給食への地場食材供給
—兵庫県三田市・JA 兵庫六甲を対象とした実証分析—」 農村計画学会誌 35 巻 3 号 p.434-441